

第 10 期 計算書類

(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリック証券株式会社

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	439,886	流 動 負 債	417,680
現金及び預金	31,673	トレーディング商品	324
預託金	224,724	デリバティブ取引	324
トレーディング商品	407	約定見返勘定	0
商品有価証券等	254	信用取引負債	112,979
デリバティブ取引	153	信用取引借入金	67,586
信用取引資産	124,119	信用取引貸証券受入金	45,392
信用取引貸付金	97,226	預り金	28,943
信用取引借証券担保金	26,892	受入保証金	218,714
立替金	126	有価証券等受入未了勘定	0
短期差入保証金	36,136	受取差金勘定	5,628
支払差金勘定	17,811	外国為替証拠金取引顧客差金	5,573
外国為替証拠金取引顧客差金	16,594	商品CFD取引顧客差金	54
外国為替証拠金取引自己差金	1,068	短期借入金	43,800
商品CFD取引顧客差金	147	1年内償還予定の社債	2,000
商品CFD取引自己差金	0	未払金	2,699
前払費用	177	未払費用	1,025
未収入金	3,794	未払法人税等	961
未収収益	603	賞与引当金	413
繰延税金資産	291	役員賞与引当金	188
その他	139	固 定 負 債	2,678
貸倒引当金	△119	社債	2,600
固 定 資 産	1,160	資産除去債務	78
有 形 固 定 資 産	232	特 別 法 上 の 準 備 金	2,094
建物	216	金融商品取引責任準備金	2,094
器具備品	15	負 債 合 計	422,453
無 形 固 定 資 産	109	純 資 産 の 部	
のれん	0	株 主 資 本	18,592
商標権	0	資 本 金	4,346
ソフトウェア	109	資 本 剰 余 金	3,223
投資その他の資産	817	資本準備金	3,223
投資有価証券	71	利 益 剰 余 金	11,022
出資金	1	その他利益剰余金	11,022
長期差入保証金	19	繰越利益剰余金	11,022
破産更生債権等	36		
長期前払費用	11		
繰延税金資産	714		
その他	1		
貸倒引当金	△36	純 資 産 合 計	18,592
資 産 合 計	441,046	負 債 純 資 産 合 計	441,046

損益計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		22,061
受入手数料	3,224	
トレーディング損益	15,655	
金融収益	3,181	
その他の営業収益	0	
金融費用		1,359
純営業収益		20,701
販売費及び一般管理費		12,475
取引関係費	6,524	
人件費	1,417	
不動産関係費	1,104	
事務費	2,557	
減価償却費	268	
租税公課	446	
貸倒引当金繰入額	74	
その他	79	
営業利益		8,226
営業外収益		19
営業外費用		5
経常利益		8,239
特別利益		124
特別損失		510
金融商品取引責任準備金繰入れ	508	
その他	1	
税引前当期純利益		7,853
法人税等		2,202
法人税、住民税及び事業税	2,376	
法人税等調整額	△174	
当期純利益		5,651

株主資本等変動計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成26年 4 月 1 日残高 (百万円)	4,346	3,223	9,503	17,073	17,073
当期変動額					
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益			5,651	5,651	5,651
会社分割による減少			△1,132	△1,132	△1,132
当期変動額合計 (百万円)	—	—	1,519	1,519	1,519
平成27年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,346	3,223	11,022	18,592	18,592

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資金の会計処理

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～50年
器具備品	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）の耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

④金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

②カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	
①差入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	44,761百万円
信用取引借入金の本担保証券	66,890百万円
差入保証金代用有価証券	46,570百万円
②差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	93,697百万円
信用取引借証券	25,896百万円
受入保証金代用有価証券	175,433百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
現金及び預金	1,180百万円
②担保に係る債務	
短期借入金	8,000百万円
(注) 上記の①担保に供している資産の現金及び預金のうち、280百万円については、親会社の借入金1,400百万円の担保に供しております。	
(3) 商品有価証券等の内訳	
株券	157百万円
債券	97百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	67百万円
器具備品	25百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	5,456百万円
(6) 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	296百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	1,750 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度 末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 臨時株主総会	普通株式	3,000百万円	166.58円	平成26年12月17日	平成26年12月17日

(4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	137百万円
未払事業税	67百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	38百万円
繰延資産償却超過額	36百万円
その他	10百万円
繰延税金資産（流動）小計	291百万円
繰延税金資産（固定）	
金融商品取引責任準備金繰入限度超過額	680百万円
資産除去債務	12百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	11百万円
繰延資産償却超過額	7百万円
その他	1百万円
繰延税金資産（固定）小計	714百万円
繰延税金資産合計	1,005百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
税率変更に伴う影響額	△8.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
その他	0.3%
小計	△7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社は手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社が提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社には外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社は発生したそれらのポジションの価格変動リスクを低減するため、当社の財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め保有するポジション額をその範囲内に留めるとともに、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

②金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。

取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見直しを行っております。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社には外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社は顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社は流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社は手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照のこと。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	31,673	31,673	—
②預託金	224,724	224,724	—
③トレーディング商品 商品有価証券等	254	254	—
④信用取引貸付金	97,226	97,226	—
⑤信用取引借証券担保金	26,892	26,892	—
⑥短期差入保証金	36,136	36,136	—
資産計	416,908	416,908	—
①信用取引借入金	67,586	67,586	—
②信用取引貸証券受入金	45,392	45,392	—
③預り金	28,943	28,943	—
④受入保証金	218,714	218,714	—
⑤短期借入金	43,800	43,800	—
⑥社債（*1）	4,600	4,600	—
負債計	409,037	409,037	—
デリバティブ取引（*2、3）			
①有価証券関連 CFD 取引関係			
イ. トレーディング商品	(169)	(169)	—
ロ. トレーディング商品	(1)	(1)	—
②外国為替証拠金取引関係			
イ. 外国為替証拠金取引顧客差金	11,021	11,021	—
ロ. 外国為替証拠金取引自己差金	1,068	1,068	—
③商品 CFD 取引関係			
イ. 商品 CFD 取引顧客差金	92	92	—
ロ. 商品 CFD 取引自己差金	0	0	—
デリバティブ取引計	12,011	12,011	—

- (※1) 社債は1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (※3) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

③トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は11百万円です。

④信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑥短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

①信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

②信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

③預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

④受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債

社債は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 有価証券関連 CFD 取引関係

イ. 顧客との取引（トレーディング商品）

顧客との間で行われている有価証券関連 CFD 取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	8,409	—	(254)	(254)
	買建	3,902	—	101	101
株式	売建	337	—	(17)	(17)
	買建	24	—	0	0
合計		—	—	(169)	(169)

(*) 時価の算定方法 事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ. 取次ブローカーとの取引（トレーディング商品）

取次ブローカーとの間で行われている株価指数先物取引及び株式 CFD 取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	61	—	0	0
	買建	4,744	—	(1)	(1)
株式	売建	—	—	—	—
	買建	172	—	—	—
合計		—	—	(1)	(1)

(*) 時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。

② 外国為替証拠金取引関係

イ. 顧客との取引（外国為替証拠金取引顧客差金）

顧客との間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	513,486	—	4,975	4,975
	買建	236,645	—	6,045	6,045
合計		—	—	11,021	11,021

（*）時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

ロ. カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引自己差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	135,787	—	299	299
	買建	400,538	—	769	769
合計		—	—	1,068	1,068

（*）時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

③ 商品 CFD 取引関係

イ. 顧客との取引（商品 CFD 取引顧客差金）

顧客との間で行われている商品 CFD 取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
商品	売建	3,292	—	130	130
	買建	936	—	(37)	(37)
合計		—	—	92	92

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における最終取引価格及び直物相場により算定しております。

ロ. 取次ブローカー及びカウンターパーティーとの取引（商品 CFD 取引自己差金）

取次ブローカー及びカウンターパーティーとの間で行われている商品取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
商品	売建	0	—	—	—
	買建	2,251	—	0	0
合計		—	—	0	0

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数、最終価格及び直物相場により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
匿名組合出資金(*)	14
投資事業有限責任組合出資金(*)	56
合計	71

(*) 匿名組合出資金及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	31,673	—
預託金	224,721	3
信用取引貸付金	97,226	—
信用取引借証券担保金	26,892	—
短期差入保証金	36,136	—
合計	416,650	3

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年以内
信用取引借入金	67,586	—
短期借入金	43,800	—
社債	2,000	2,600
合計	113,386	2,600

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOクリックホールディングス株式会社	(被所有)直接100.0	役員の兼任 役務の受入 資金の寄託	管理業務及びシステム関連業務の委託(注1)	1,616	未払費用	277
				資金の寄託(注2)	8,700	預託金	4,700
				受取利息(注2)	16	—	—
				担保資産の提供(注3)	280	—	—

(注1) 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

(注2) 親会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、取引金額については、預入額と払戻額の総額で記載しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 親会社の金融機関からの借入金に対して、定期預金を担保資産として提供しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	GMO CLICK HONG KONG LIMITED	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引(注1)(注2)	-	受入保証金	382
						外国為替証拠金取引顧客差金(負債)	0
						未払金	67
親会社の子会社	GMO-Z.COM TRADE UK LIMITED	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引・商品CFD取引(注1)(注2)	-	未収入金	0
						受入保証金	61
						商品CFD取引顧客差金(負債)	0
未払金	14						
親会社の子会社	株式会社FXプライムbyGMO	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引(注1)(注2)	-	受入保証金	420
				外国為替証拠金取引顧客差金(負債)		0	
				支払手数料(注3)	615	未払費用	78

(注1) 取引条件は市場相場を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 反復的かつ多額な取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注3) 外国為替証拠金取引により発生するボリュームリベートの支払額です。手数料の支払額は、取引高等に応じて決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,032円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	313円81銭